

# 第5章 計画の実現に向けて(実効性の担保)

## 1. 実効性のある計画推進

本市を取り巻く社会経済情勢は、引き続き大きな変化が見込まれます。本市のまちづくりに関わる、市民、事業者、行政等といったすべての人が、本市のまちづくり目標「太陽と緑にあふれた国際性ゆたかな文化都市」を共有し、その実現に向けて、大きな変化にも柔軟かつ機動的に対応しながら、総合計画を推進することが重要です。

行政においては、策定した総合計画の施策を着実に「実行」することはもちろんですが、多くの市民と協働で策定に取り組むことで、「市民が身近に感じる総合計画になる」ことを目的に設置した「浦添市市民協働会議(わくわくゆんたく会議)」からの提言を受け、基本構想にも掲げられた「持続的で計画的な行政運営を進める」ためにも、実施した施策による効果を評価・検証する、「実効」性のある計画の推進に取り組むことが求められています。

そのため、総合計画を実効性のある計画として推進するために、計画の進捗状況を定期的に把握、分析し、その結果をまちづくりの次の取り組みに活かしていきます。

## 2. 前期総合計画のPDCAサイクル

### 2-1 毎年度の進捗管理

第五次浦添市総合計画の基本構想で定め、前期基本計画の5つの政策内に設定した「重要業績評価指標(KPI)」については、毎年度の施策評価(事務事業評価)において、検証・評価を行い、目標値(方向性)の達成に必要な事務事業の改善や組織・人材、予算などの行政資源の配分の見直しも行っていきます。

また、市民代表や有識者・学識経験者等の委員で構成する審議会を設置して、外部評価を実施し、市民の視点や専門的な知見から施策等に対する評価を行うことにより、効果検証の客観性や信頼性、公平性を確保していきます。

なお、毎年度の行政評価と外部評価の結果については、市民への説明責任を果たすことや次年度の施政方針と予算編成に至る意思形成過程の見える化を図る観点から公表します。

### 2-2 中間年度の施策評価

後期基本計画の策定に向けて、前期基本計画の検証・評価を目的とした、基礎調査を実施します。事業中間評価と市民意識調査を通じて、社会経済情勢も考慮した時点修正を行い、目標の達成に向けた後期基本計画策定の基礎資料として活用します。

## 前期基本計画のPDCAサイクル

